

停滞局面を脱するメキシコ経済

構造改革は実効性が試される段階に

欧米調査部上席主任エコノミスト

西川珠子

03-3591-1310

tamako.nishikawa@mizuho-ri.co.jp

- メキシコ経済に停滞局面を脱する動きがみられる。公共事業の執行の遅れ等による景気の下押し圧力は後退し、北米向け自動車輸出が生産活動の回復を後押ししている。
- 米金利先高観によるペソ安圧力がかかりやすい状況だが、構造改革やインフラ投資の着実な実行により成長促進期待を維持することができれば、ペソ相場の下支え要因となる。
- 今後特に注目されるのは、石油・天然ガス開発の民間参入を認める歴史的なエネルギー改革である。産油量の回復や成長率の押し上げ効果が期待されており、改革の実効性が試される段階に入る。

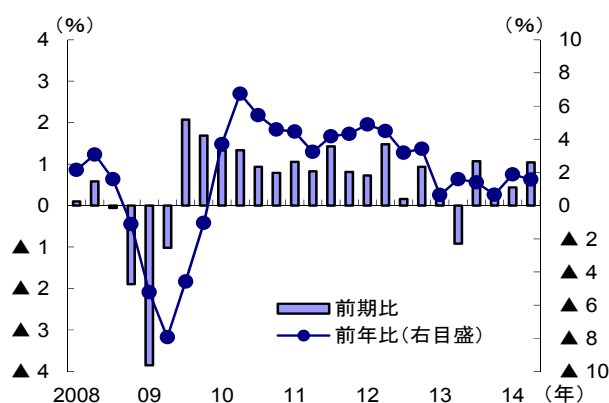
1. 景気の現状と見通し：下押し圧力が後退し、停滞局面を脱する動き

(1) 2014年4～6月期は前期比1.0%成長

メキシコ経済に停滞局面を脱する動きがみられる。2014年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比1.0%と1～3月期の同0.4%から加速した。前年比では1.6%と前期(1.9%)から小幅鈍化したが、これはイースター休暇の影響¹が大きく、懸念するにはあたらない(図表1)。

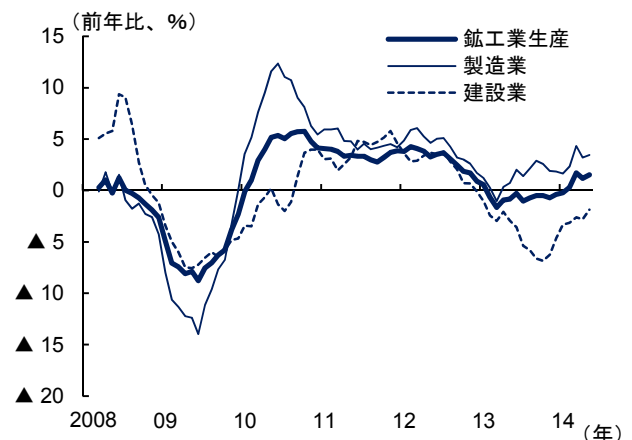
2013年は、12年ぶりの政権交代に伴う公共事業の執行の遅れや、大手住宅建設業者の破たん等による建設投資の低迷が景気の下押し圧力となった。しかし、こうした圧力は徐々に後退している。鉱工業生産の推移をみると、落ち込みが続いていた建設業も、マイナス幅が縮小傾向にある(図表2)。

図表1 実質GDP成長率



(資料) メキシコ国立統計地理情報院 (INEGI)

図表2 鉱工業生産(製造業・建設業)



(注) 3カ月移動平均値。

(資料) メキシコ国立統計地理情報院 (INEGI)

個人消費は、2014年1月から税制改革の一環として増税²が実施されたこともあり、やや力強さに欠けている。一方、1～3月期に寒波の影響で落ち込んだ米国景気が回復軌道に戻ったことで、北米向け自動車を中心に輸出の伸びは高まっており（貿易統計ベースの輸出前年比：2014年1～3月期2.9%、4～6月期5.4%）、生産活動の回復を後押ししている。

（2）回復をけん引する北米向け自動車輸出

メキシコ経済の回復をけん引しているのは北米向け自動車輸出だ（図表3）。メキシコは輸出依存度が高く（2013年通関輸出対GDP比：メキシコ30.1%、ブラジル10.8%）、輸出全体の約1/4を占める自動車業界に景気全体が左右されやすい。メキシコの自動車生産台数（2013年293万台）の3/4以上は輸出向け（同242万台）となっており、その8割前後を北米向け輸出が占めている。

自動車輸出台数は、2012年に前年比9.5%の伸びを示した後、2013年は同3.1%に鈍化した。北米向けは2012年を上回る伸びとなったものの、中南米・欧州向けの不振が下押し要因となった。中南米向け輸出は、景気の減速に加えて、ブラジル・アルゼンチンとの自動車協定の見直しによる無関税輸出に対する上限の設定（金額ベース。2015年3月19日に撤廃予定）が減少要因となっている。

2014年上半期の自動車輸出は前年同期比9.7%と、2012年並みの伸び率を回復している。中南米・欧州向けの不振は続いているが、北米向けの大幅増加が全体を押し上げている。北米向けシェアは、2013年の76.0%から、2014年上半期は80.3%へと一段と高まった。

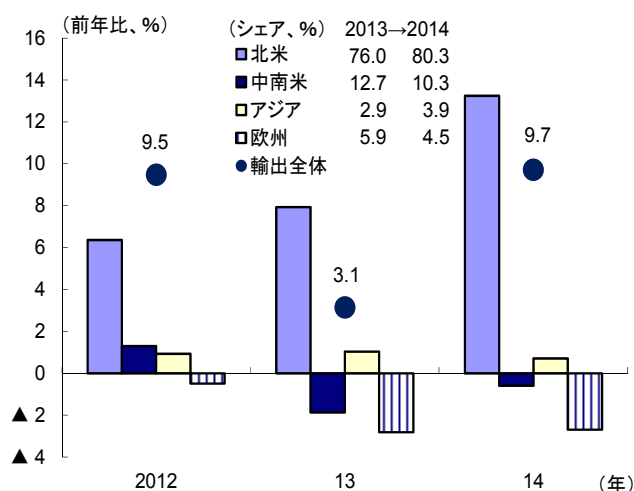
北米向けを中心とする自動車輸出の回復を受けて、生産活動も持ち直しが鮮明になっている。自動車生産台数の伸びは、2012年の前年比12.8%から2013年は同1.7%まで鈍化した。2014年上半期は前年同期比7.4%に回復し、上半期としては過去最高の159.8万台に達している。北米・南米への輸出拠点として、メキシコへの日欧自動車・関連部品メーカーの投資ラッシュが続いており、今後も生産能力の着実な拡大が見込まれる³。

（3）今後の見通し

今後については、主に3つの要因が2014年後半以降の成長ペースの加速に寄与しよう。3つの要因とは、①米国景気の拡大に伴う自動車輸出の増加、②2013年以降実施されてきた政策金利引き下げの効果（金融政策については2.で後述）、③景気対策等の緩和的な財政運営⁴、である。さらに、エネルギー改革等の構造改革の進展期待により安定的な資本流入が続けば、株価上昇・金利低下を通じて、持続的な景気拡大を支える要因となろう。

民間機関の実質GDP成長率予測のコンセンサス調査をみると、2014年は下方修正が続いてきたが、2015年については4%程度でほぼ

図表3 地域別の自動車輸出



（注）地域別は前年比寄与度。2014年は上半期。
（資料）メキシコ自動車工業会（AMIA）

変わらずとなっており、先行きの回復期待は根強い（図表4）。メキシコ中銀も四半期報告（8月13日公表）で、2014年の成長率予測を2.3～3.3%から2.0～2.8%に引き下げたが、2015年については3.2～4.2%の予想を維持している。メキシコ中銀は、景気の上ぶれ要因として、①予想以上に構造改革が進展することによる投資家・経済主体のマインド改善、②米国景気により力強い拡大を指摘、下ぶれ要因としてマインド回復の遅れによる内需低迷をあげている。

2. 物価・金融政策：インフレ率は上ぶれ気味、金融政策は緩和から様子見へ

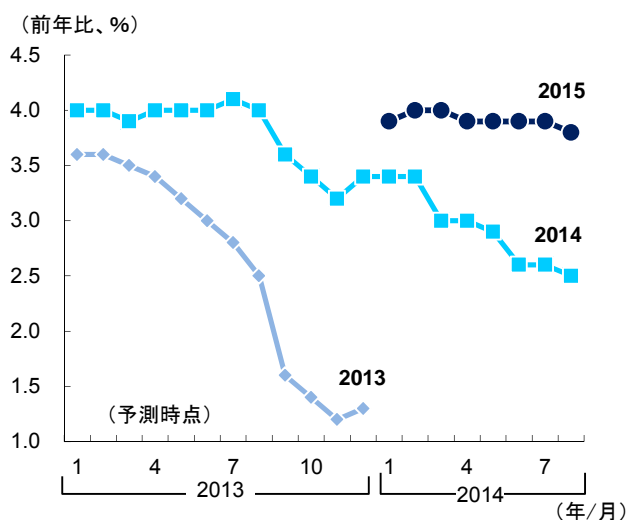
（1）インフレ率は増税の影響等で上ぶれ気味

インフレ率は、やや上ぶれ気味に推移している。消費者物価上昇率（前年比）は、2014年初からの高カロリー食品・甘味飲料への増税による飲食料品価格高騰の影響により、2014年前半は目標圏（3.0%±1.0%）の上限を上回る局面がみられた。その後、インフレ率は緩やかに鈍化したものの、食品価格の上昇等により、7月は4.1%と5カ月ぶりに上限を上回っている（図表5）。

ただし、農畜産品・エネルギー・政府認可料金を除くコア・インフレ率は安定した推移を保っている。7月のコア消費者物価上昇率は、前年比3.2%と目標圏の中央値近辺となっている。失業率は5%前後（7月5.2%）と、リーマン・ショック前の4%割れの水準に比べてなお高く、労働需給は緩和気味であることから、賃金上昇圧力は高まっておらず、これがコア・インフレ率の安定に寄与しているとみられる。

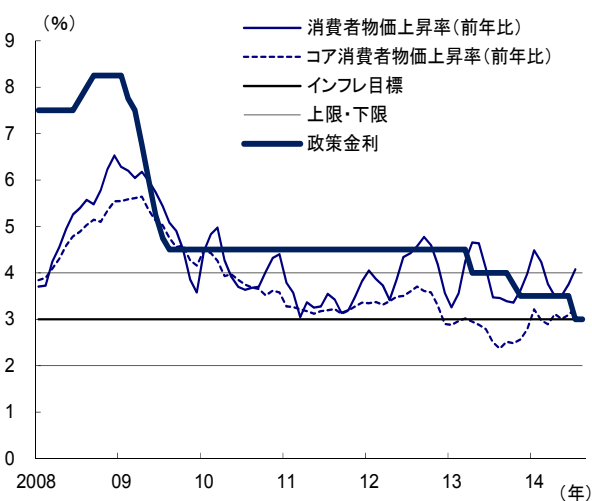
食品価格の上ぶれは一時的であるとみられることから、今後インフレ率は緩やかに鈍化し、インフレ目標圏内で推移すると予想される。2015年には、増税の影響がはく落し、インフレ率の鈍化が一段と鮮明になるだろう。メキシコ中銀の四半期報告では、インフレ率は2014年後半4.0%近辺で推移した後、年末には4.0%を下回り、2015年以降は3%に近い水準まで鈍化するシナリオが示されている。

図表4 成長率の見通し



(資料) コンセンサス・エコノミクス

図表5 インフレ率と政策金利



(資料) メキシコ中央銀行

（２）金融政策は緩和局面から様子見に移行

金融政策は、緩和局面から景気回復を見守る様子見局面に移行しつつある。

メキシコ中銀は、コア・インフレ率が落ち着いていることから、景気配慮のため 2013 年中に 1%ポイントの利下げを実施、さらに 2014 年 6 月にも 0.5%ポイントの追加利下げを実施した（政策金利 3.0%、過去最低水準）（図表 5）。もっとも、6 月会合の声明文では、「一段の利下げは近い将来推奨されない」との表現が盛り込まれ、議事録では追加利下げの実施が全会一致でなかったことが明らかになった。5 名中 3 名のメンバーは、2014 年 1～3 月期の成長ペースが予想を下回ったことや、インフレ期待の抑制、秩序だった財政運営、米国の金融緩和姿勢の維持によるペソ安圧力の後退等を理由に追加利下げを支持したが、2 名は金利据え置きを主張した。続く 7 月会合では、景気の改善傾向を理由に政策金利は据え置かれた。

当面のメキシコの政策金利は、据え置き局面が続こう。7 月会合の声明文では「GDP ギャップは（中略）2015 年末まではマイナスの状態が継続するとみられる」とされており、インフレ圧力は限定的であることから、利上げへの転換を急ぐ環境にはないと考えられる。ただし、メキシコ中銀は、米国の金融政策変更によるマネーフローへの影響を強く意識しており、2015 年後半に米国で利上げが実施される段階に入ると、メキシコ景気の拡大基調が続いていることを条件に、引き締め姿勢に転じていく可能性がある。

３．為替相場：米金融政策への注目高まる

（１）底堅く推移するペソ／ドル相場

ペソ／ドル相場は、ペニャニエト制度的革命党（PRI）政権による構造改革の推進期待等から、2012 年後半以降上昇基調にあったが、2013 年 5 月のバーナンキ・ショック（米国による量的金融緩和（QE3）の縮小観測の台頭）後、調整局面に入り 13 ペソ／ドル前後で推移している。ただし、ペニャニエト政権が順調に改革を推進しているとの見方や、米国景気回復の恩恵を受けやすい経済構造への評価等⁵から、ブラジル等の他の中南米諸国通貨に比べてペソ相場の調整幅は限定的なものにとどまっている。

ペソ相場が底堅さを維持している背景には、資本流入の継続がある。2014 年 4～6 月期の経常収支は ▲70 億ドル（対 GDP 比 ▲2.2%）と赤字がやや拡大したが、証券投資を中心に資本収支は 243 億ドルと高水準の黒字を計上している（図表 6）。近年の経常赤字のファイナンスはメキシコ国債投資が中心となり、非居住者の国債保有比率が急上昇（2010 年初 11.7%→2014 年 7 月末 37.3%）している。短期的に変動しやすい証券投資に依存することに対する懸念はあるが、ペソ相場が下落に転じた 2013 年半ば以降も、非居住者の国債保有比率は横ばい圏内で推移しており、これまでのところ急激な資金流出は回避されている。

（２）米金利先高観の台頭によるペソ安圧力

直近のペソ相場は、予想を上回る米国の経済指標の発表と金利先高観の台頭を受け、7 月下旬から 8 月上旬にかけてやや下げ足を強める局面がみられた。今後についても、米国の金融政策変更を巡る思惑が、ペソ相場の方向性を左右する大きな要因になるとみられる。

ペソ相場とメキシコ・米国の実質長期金利差（消費者物価上昇率で実質化した10年債利回り）の関係をみると、基本的には実質長期金利差の拡大（メキシコ>米国）局面でペソ高となる相関がみられる（図表7）。しかし、2013年5月のバーナンキ・ショック時は、実質長期金利差が拡大したにも関わらずペソ安が進行する形で相関関係が一時的に崩れている。これは、世界的に金利先高観が強まったために、リスク回避ムードが高まり、メキシコを含む新興国からの資金流出につながったためであると考えられる。

2014年入り後は、世界的なボラティリティの低下にともなって「金利差拡大・ペソ高」の相関が回復している。2015年後半に想定される米国の金利引き上げは、小幅なものにとどまるとみられるが、バーナンキ・ショック時と同様にリスク回避ムードが強まり、金利差で説明される以上に大幅なペソの下落圧力につながる可能性には留意しておく必要がある。

しかし、米国の金融政策変更に伴って資金流出圧力が高まり、1994年のテキーラ・ショックのような通貨危機に至るリスクは限定的であると考えられる。証券投資への依存等、メキシコには当時と共通する脆弱性も存在するが、為替制度は変動相場制に移行し、インフレ率、経常赤字の規模、対外債務の返済能力等のマクロ経済指標や、政権運営の安定度にも顕著な改善が見られる⁶。

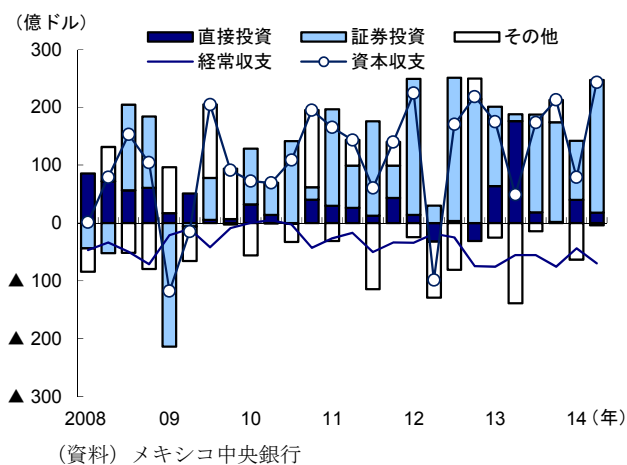
今後も、ペニャニエト政権が構造改革やインフラ投資を着実に実行し、成長促進への期待を維持することができれば、ペソ相場の下支え要因となろう。特に、エネルギー改革が実行段階に入り、石油・天然ガス開発や発電分野への直接投資の拡大に結び付くか否かが、安定的な資金流入の持続性を占う鍵として注目される。

4. 政策運営：成長促進にむけたペニャニエト政権の取り組み

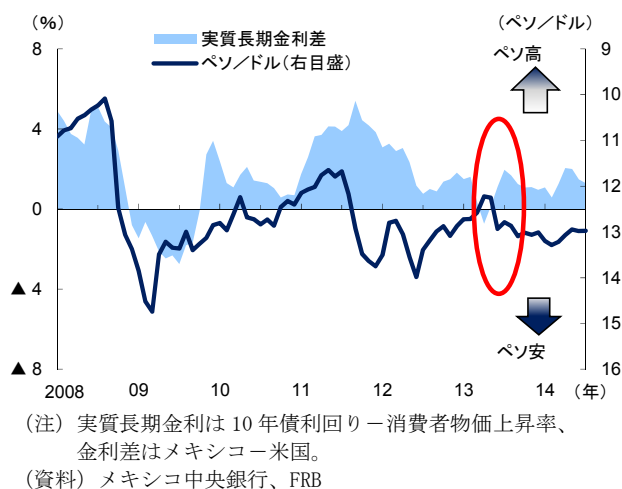
（1）構造改革は実効性が試される段階に

2012年12月に政権交代を果たしたペニャニエト政権は、精力的に構造改革を推進している。メキシコの大統領は任期6年で再選が禁じられているため、ペニャニエト大統領は2018年11月末までの

図表6 経常収支・資本収支



図表7 ペソ/ドル相場と金利差



任期中に成果を上げ、PRI の復権を盤石なものにしようとしているようだ⁷。格付け機関はこうした改革努力を評価し、2013 年末以降、相次いでソブリン格付けを引き上げている⁸。

ペニャニエト政権の改革のうち、公教育改革、金融改革、財政改革については、2013 年中に関連法が成立し、既に改革は実行段階に入っている。寡占度が高い通信業界の競争促進を目指す通信改革は、2013 年 6 月に憲法改正が実現した後、当初目標とされた 2013 年 12 月から大幅に後ずれしたものの、2014 年 7 月に関連法が成立した。通信改革は、1990 年の電気通信業の民営化以来の最大の改革と位置付けられており、新規参入促進を通じた通信料の引き下げや通信分野の投資拡大⁹が期待されている。

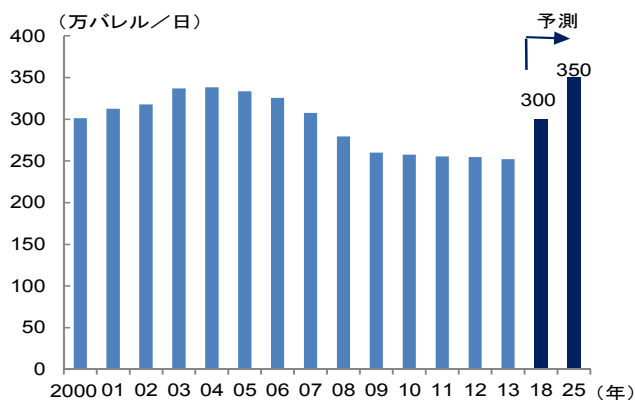
ペニャニエト政権が改革の要と位置付け、外資を含む民間企業による石油・天然ガス等の炭化水素資源開発や電力事業への参入を認めるエネルギー改革については、憲法改正が 2013 年 12 月に実現、2014 年 8 月に関連法が成立した。炭化水素資源は従来通り国有とされるが、石油公社 PEMEX が独占していた探鉱・開発について、民間企業は国との契約を結ぶ形で参入が可能となるほか、連邦電力公社 (CFE) の独占となっている電力部門についても、発電事業に限り参入が認められる。

エネルギー改革の実現には、①産油量の拡大、②成長率押し上げ、③財政の自動安定化機能向上、という 3 つの効果が期待されている。

産油量の拡大についてメキシコ政府 (エネルギー省) は、エネルギー改革によって産油量が 2013 年の 250 万バレル/日から 2018 年 300 万バレル/日、2025 年 350 万バレル/日へと増加し、2004 年の既往ピークのレベルに回復すると見込んでいる (図表8)。米エネルギー情報局も、メキシコ政府より慎重ではあるが、エネルギー改革関連法の成立を受けて産油量の将来予測を大幅に上方修正している¹⁰。メキシコは、イラク等に匹敵する産油国だが、PEMEX の開発資金不足や技術力の制約により産油量は減少傾向を辿ってきた。資金力・技術力の高い民間企業の参入により、メキシコ湾の大水深油田やシェールオイル¹¹等の非在来型資源の開発促進が期待されている。

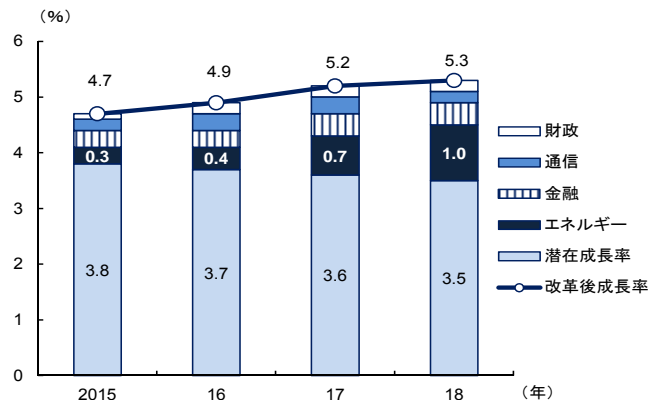
エネルギー改革による成長率の押し上げについて、メキシコ財務公債省は各種の構造改革のなかで最大の経済効果を見込んでいる。エネルギー開発関連の投資・雇用の拡大等を通じた実質 GDP 成長率の押し上げ効果は、2018 年時点で約 1.0%程度 (2025 年時点で 2.0%) と推計されている (図表9)。

図表8 産油量の実績・予測



(資料) メキシコ・エネルギー省

図表9 構造改革の成長率押し上げ効果



(資料) メキシコ経済省駐日代表部 (原データは財務公債省)

さらに、エネルギー改革には、財政の自動安定化機能を高める効果も期待されている。メキシコ財政は歳入の約 1/3 を石油関連収入に依存しており、油価下落時（不況時）には歳入不足から歳出が抑制され、景気変動が増幅される傾向にあった（procyclical）。今後、石油・天然ガスの探鉱・開発の対象となる鉱区から得られる収入は、メキシコ中銀の管理下に創設されるメキシコ石油安定開発基金が管理することになる。具体的には、鉱区収入のうち毎年の予算への充当は GDP 比 4.7% を上限とし、余剰の収入は長期貯蓄基金として積み立てられる¹²。油価上昇時に余剰資金を積み立てておき、油価下落時等に積み立て分を取り崩し、景気対策等の財源とすることで（議会の承認が必要）、景気変動を抑制する効果が期待されている（countercyclical）¹³。PEMEX についても、国庫負担が段階的に軽減されるため（純利益の 71.5% から 65%）、投資余力が改善すると見込まれる。

エネルギー改革の実効性を占う最初の試金石となるのが、鉱区入札だ。政府は、PEMEX の申請に基づき鉱区の割り当てを行った後（ラウンドゼロ、2014 年 9 月 17 日期限）、2015 年中に民間企業が参加する第一回入札ラウンド（ラウンドワン）を実施することを目標としている。入札ラウンドを実施する炭化水素委員会（CNH）等規制当局のキャパシティ不足の問題から、2015 年中のラウンドワン実施は困難であるとの見方も指摘されており（佐藤（2014））、予定通りに実施できるか否かが注目される。

（2）スケールアップされたインフラ投資計画

構造改革の推進により、中期的なインフラ投資計画もスケールアップされている。2013 年 5 月にペニャニエト政権は、2013～2018 年の 6 年間の任期中に総額 4 兆ペソのインフラ投資を実施する「国家開発計画」を発表していた。この時点では、エネルギー・通信分野等での具体的な改革内容が固まっていなかったこともあり、投資分野・金額の内訳は明らかにされていなかった。これに対して、2014 年 4 月 28 日に発表された「国家インフラプログラム」（2014～2018 年の 5 年間）では、分野別の内訳が示されるとともに、総投資額が上積みされた。総投資額は国家開発計画より 3 兆 7,500 億ペソ多い 7 兆 7,500 億ペソ（60 兆円超）とされ、単純平均で算出すると各年の投資額は GDP 比 9.6% にも達する規模となった（2013 年名目 GDP 16.1 兆ペソ）。

投資額の内訳をみると、PEMEX の投資額が約 3.3 兆ペソと全体の半分を占める等、エネルギーが最大の投資分野となっているほか、住宅、通信・交通で大規模な投資が計画されている（図表 10）。また、総額のうち、公的資金支出が約 4.9 兆ペソ（63%）、民間資金拠出が約 2.9 兆ペソとされている。2013 年の政権交代後、公共事業の執行の遅れが景気低迷の主因となってきたが、今後は速やかな執行が景気回復を後押しすることが期待されている。

図表 10 国家インフラプログラムの分野別内訳

分野	プロジェクト数	投資額(億ペソ)
通信・交通	223	13,201
住宅	4	18,607
エネルギー	262	38,979
電力公社 (CFE)	138	5,984
石油公社 (PEMEX)	124	32,995
治水・用水	84	4,178
医療・健康	87	728
観光	83	1,812
合計	743	77,505

（資料）日本貿易振興機構（2014b）（原典はメキシコ大統領府）

（３）課題となる構造改革の着実な実行

精力的に構造改革を推進し、金融市場では高い評価を得ているペニャニエト政権だが、国内での支持は必ずしも盤石ではない。ピュー・リサーチ・センターの調査によれば¹⁴、ペニャニエト大統領に対する支持率（2014年5月時点）は51%と前年の57%から低下した。景気低迷が長引くなかで増税が実施されてきたこともあり、経済運営を不満とする回答が60%と前年の46%から大幅に上昇している。1938年以来続いてきたPEMEXによる石油・天然ガス開発独占を修正し、外国資本に開発を開放する改革には57%が反対している。

今後、メキシコ経済が着実に回復軌道に乗り、通信・エネルギー等の分野での投資拡大やインフラ整備が進展すれば、ペニャニエト政権に対する厳しい評価は修正されていく可能性がある。米国金融政策の転換という大きな節目が近づくなかで、構造改革の手綱を緩めず着実に実行していくことができるかどうか、安定的な資本流入の維持のみならず、ペニャニエト政権の評価を左右することになる。

【参考文献】

OECD (2009), *OECD Economic Surveys: Mexico*

U. S. Energy Information Administration (EIA) (2013), “Technically Recoverable Shale Oil and Shale Gas Resources: An Assessment of 137 Shale Formations in 41 Countries Outside the United States,” June 13, Table 5 corrected

—— (2014), “Energy reform could increase Mexico’s long-term oil production by 75%,” *Today in Energy*, August 25

佐藤陽介「メキシコ：オイルセクター改革の動向」独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構『石油・天然ガスレビュー』2014.7 Vol. 48 No. 4

西川珠子（2013）「景気減速局面のメキシコ経済 テキーラ・ショックの再来はあるのか」みずほ総合研究所『みずほインサイト』9月27日

——（2014）「中南米経済と外的ショック QE3 縮小・中国景気減速への耐性を評価する」みずほ総合研究所『みずほインサイト』4月16日

日本貿易振興機構（2014a）「特集 メキシコ経済展望」『ジェトロセンサー』4月号

——（2014b）「国家インフラプログラム（2014～2018年）を発表—官民合わせて743プロジェクト、総額7兆7,500億ペソ—（メキシコ）」『通商弘報』5月9日

藤村拓也（2014）「総合評価レポート メキシコ（2014年度上期）」公益財団法人国際金融情報センター、6月24日

¹ イースター休暇は、2013年は3月、2014年は4月となり、4～6月期の営業日数は前年比2日少なかった。

² 個人所得税の最高税率引き上げ、キャピタルゲイン・配当税導入、高カロリー食品・甘味飲料への生産・サービス特別税の賦課、各種控除廃止等。

³ 日欧メーカーの完成車工場プロジェクトが本格稼働すると、2016年の生産規模は400万台近くまで拡大するとの見方もある(日本貿易振興機構(2014a))。

⁴ 増税の影響を緩和するための措置。メキシコでは、石油公社PEMEXの投資を除く公的部門に財政収支の均衡が義務付けられているが、2014年予算は景気対策の実施により1.5%の赤字が見込まれている。

⁵ メキシコ経済は、米国景気回復の恩恵を受けやすいことに加え、インフレ率や財政収支、経常収支等のマクロ経済指標に突出した脆弱性が見られず、資本流出入が経済規模に対して小さい等、外部環境の影響を受けにくい。このため、QE3縮小や中国景気減速等の外的なショックに対する耐性は中南米主要国のなかで最も強いと評価される(西川(2014))。

⁶ テキーラ・ショック当時と現在の比較の詳細は西川(2013)。

⁷ 2000年大統領選挙でのフォックス国民行動党(PAN)候補勝利により、PRIは71年間にわたった政権の座を奪われ、2006年選挙でもPANのカルデロン候補に敗れた。2012年の大統領選挙でのペニャニエト候補の勝利により、PRIは12年ぶりに政権に再び咲きを果たした。

⁸ 外貨建て長期債格付けについて、Standard & Poor'sは2013年12月にBBBからBBB+に引き上げ、Moody'sは2014年2月にBaa1からA3に引き上げている。

⁹ 通信改革の進展を受けて、既にスペイン通信大手のテレフォニカがメキシコの通信業の買収協議を発表する(2014年7月30日)等、外資企業がメキシコ事業を強化する動きがみられる。

¹⁰ 米エネルギー情報局(EIA)は、2013年時点の予測ではメキシコの産油量(原油以外の液化燃料を含む)が2010年の300万バレル/日から2025年には180万バレル/日に減少し、2040年まで200~210万バレル/日程度で低迷するとしていた。しかし、エネルギー改革関連法の成立を受けてEIAは産油量予測を大幅に上方修正し、2020年まで290万バレル/日程度で推移した後、2040年には370万バレル/日まで増加する(2013年予測を75%上方修正)との見方を示している(EIA(2014))。

¹¹ EIAによれば、メキシコのシェールオイルの技術的可採資源量は世界第8位、シェールガスは同第6位(EIA(2013))。

¹² 長期貯蓄基金がGDP比3%の上限を超えた場合は、年金・地域開発・教育等の支出に配分される。

¹³ メキシコでは2000年に石油安定化基金が創設されたが、基金への繰り入れが歳入超過分の一定割合に制限されていたことや、基金の積み立て上限が低く設定されていたこと等から、基金の規模は十分に拡大せず、期待されていたほど歳出・歳入の変動を緩和する効果はなかったと評価されている(OECD(2009))。

¹⁴ "Pena Nieto Popularity Falls as Mexican Economy Lags, Pew says," Bloomberg, August 27, 2014

主要経済指標一覧

		2011	2012	2013	2013/7-9	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6	2014/04	2014/05	2014/06	2014/07
名目GDP	百万ドル	1,171,188	1,185,695	1,260,915	1,247,430	1,283,485	1,243,360	1,294,598	-	-	-	-
	一人当たり、ドル	10,107	10,111	10,630	-	-	-	-	-	-	-	-
実質GDP	前期比、%	-	-	-	1.1	0.2	0.4	1.0	-	-	-	-
	前年比、%	4.0	4.0	1.1	1.4	0.7	1.9	1.6	-	-	-	-
民間消費	前年比、%	4.8	4.9	2.5	2.9	1.4	1.4	-	-	-	-	-
	前年比、%	2.4	3.4	1.2	2.0	2.1	2.9	-	-	-	-	-
政府消費	前年比、%	2.4	3.4	1.2	2.0	2.1	2.9	-	-	-	-	-
固定資本形成	前年比、%	7.8	4.5	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 0.8	-	-	-	-	-
輸出	前年比、%	8.2	5.9	1.2	5.6	5.8	7.2	-	-	-	-	-
輸入	前年比、%	8.0	5.5	1.5	2.6	▲ 0.3	4.4	-	-	-	-	-
生産	前年比、%	3.4	2.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	1.6	1.0	▲ 1.0	1.9	2.0	-
	前年比、%	13.1	12.8	1.7	▲ 0.0	▲ 3.1	6.5	8.2	3.9	12.5	7.9	8.5
商業販売	前年比、%	3.5	3.7	▲ 0.3	▲ 1.6	1.1	▲ 0.1	0.8	▲ 0.4	1.6	1.1	-
	前年比、%	17.5	9.6	7.6	5.2	4.5	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 10.1	1.4	0.2	15.8
米国向け販売台数	前年比、%	13.3	9.4	6.6	15.6	13.0	14.7	14.5	17.5	27.1	1.6	23.3
雇用	平均値、%	5.2	5.0	4.9	4.8	4.8	4.9	4.9	4.9	5.0	4.9	5.2
	前年比、%	4.1	4.6	2.9	3.0	2.9	3.1	3.5	3.0	3.2	3.5	3.7
物価	前年比、%	3.4	4.1	3.8	3.4	3.7	4.2	3.6	3.5	3.5	3.8	4.1
	前年比、%	3.2	3.4	2.7	2.5	2.6	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.2
国際収支	百万ドル	▲ 1,409	18	▲ 1,184	▲ 973	1,806	▲ 1,314	1,065	510	132	424	▲ 980
	前年比、%	17.1	6.1	2.5	5.6	3.4	2.9	5.4	4.1	4.7	7.7	4.5
輸出	前年比、%	16.4	5.7	2.8	5.3	▲ 0.5	3.0	3.4	▲ 1.5	2.8	9.6	3.1
輸入	前年比、%	16.4	5.7	2.8	5.3	▲ 0.5	3.0	3.4	▲ 1.5	2.8	9.6	3.1
經常収支	百万ドル	▲ 12,756	▲ 15,263	▲ 26,284	▲ 5,576	▲ 7,574	▲ 4,389	▲ 6,982	-	-	-	-
対GDP比、%	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 2.2	-	-	-	-	-
資本収支	百万ドル	50,895	51,446	60,962	17,317	21,268	7,873	24,309	-	-	-	-
外貨準備高	期末値、百万ドル	142,475	163,515	176,522	172,094	176,522	182,759	190,334	186,049	188,265	190,334	190,319
外貨準備高/月間輸入額	ヶ月	4.9	5.3	5.6	5.3	5.5	6.0	5.7	5.5	5.5	5.8	5.5
対外債務残高	百万ドル	286,382	354,897	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対国民総所得 (GNI) 比、%	25.1	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デットサービスレシオ (注1)	%	11.2	17.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政収支	百万ペソ	▲ 353,458	▲ 403,209	▲ 374,231	▲ 112,804	▲ 185,807	▲ 61,922	▲ 184,600	12,478	▲ 42,236	▲ 154,842	▲ 93,402
	対GDP比、%	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.1	-	-	-	-
プライマリー収支 (注2)	百万ペソ	▲ 81,093	▲ 97,486	▲ 60,221	▲ 85,183	▲ 57,530	▲ 13,218	▲ 55,327	26,246	▲ 39,844	▲ 41,729	▲ 76,714
公的純債務残高	百万ペソ	4,848,231	5,352,795	5,943,288	5,592,460	5,943,288	6,008,388	6,229,050	6,008,851	6,041,335	6,229,050	6,307,687
対GDP比、%	31.1	33.1	35.5	34.7	35.5	36.5	37.3	-	-	-	-	-
金利	翌日物銀行調達金利	4.50	4.50	3.50	3.75	3.50	3.50	3.00	3.50	3.50	3.00	3.00
為替	ペソ/ドル	12.4233	13.1695	12.7720	12.9160	13.0306	13.2341	12.9997	13.0681	12.9479	12.9832	12.9734
株価	IPC指数	37,078	43,706	42,727	40,185	42,727	40,462	42,737	40,712	41,363	42,737	43,818

(注1) デットサービスレシオ=対外債務元利支払い/財・サービス・所得輸出。

(注2) プライマリー収支は、総合収支から利払い費を除いたもの。

(資料) メキシコ国立統計地理情報院 (INEGI)、メキシコ中央銀行、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行等よりみずほ総合研究所作成